

「食の安全」問題における リスクコミュニケーション の課題

科学ジャーナリスト

松永 和紀

はじめに

農業や動物用医薬品、食品添加物等、生産現場で使われる化学物質への消費者の不安感は依然として強い。これらを製造販売する企業や関係団体などは情報提供に努め、理解を得ようとしている。自治体も、さまざまなリスクコミュニケーションを開催している。以前と比べると科学的な理解は進んでいる面もあるが、不安は解消されていない。インターネット等で間違った情報が氾濫していることも、新たな混乱を助長しているように見える。

市民の心理はどのようなものなのか。なぜ、間違った情報が広がってしまうのか。どのようなリスクコミュニケーションが求められているのか。ジャーナリストとしての経験に基づき考察する。

1. 食品自体が抱えるリスクが、理解されていない

私は、さまざまな雑誌やウェブサイト等に執筆し、講演なども行っている。この10年以上、いくつかの生協の広報誌で食の安全に関する連載を持っており、組合員を対象とした勉強会に出て講師を務める機会も多い。

農業や食品添加物等のリスク評価やリスク管理等についても説明し、使用が認められる前には、詳しい毒性評価が求められ、摂取量によって人が被るリスクが大きく異なることなどを説明

し続けている。

その結果、農業や食品添加物等のリスク管理の仕組みを理解してくれる人は少ない。しかし、理解者であっても心情としては、「余計なものは使って欲しくない」という気持ちが強い。農業や食品添加物等は「必要悪」という位置づけだ。多くの人に知識として決定的に欠けているのは、自然・天然の食品自体が多くのハザードを抱えており、管理が悪ければ大きなリスクとなりうること、そして、農業等、意図して用いる化学物質は管理して用いる限り、それらに比べてリスクは高くない、事実上、リスクを無視できるという、比較のモノサシではないか。

図-1は、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部の畝山智香子部長が作成したもの。研究者は、食品が右図で黒丸として表されているリスクを多く含んでおり、農業や食品添加物は毒性評価されて用いられているために、むしろリスクとしては小さいことを知っている。だが、一般の市民は左図のよう

に、自然天然の食品はなんの問題も抱えておらず、農業や添加物で汚されている、ととらえている。

カビ毒や微生物汚染、加熱製造された食品で生成している発がん物質等、さまざまな自然天然由来のリスクについては、この20年あまりで研究が急速に進展してきた。そうした情報が、市民に伝わっていないのだ。農業のリスク管理を理解してもらうには、食品自体の本来の姿と、「食の安全を守る」というのはリスクゼロを追求するものではなく、「リスクを許容できる程度にする」行為であるという認識が不可欠だろう。そして、農業が、カビ毒の抑制等、食の安全の向上にも貢献できることを知ってもらわなければならない。

2. リスクの過大評価、過小評価

人は、リスクの大きさを客観的には受け止められず、過大に評価したり過小に受け止めたりしがちである。過大

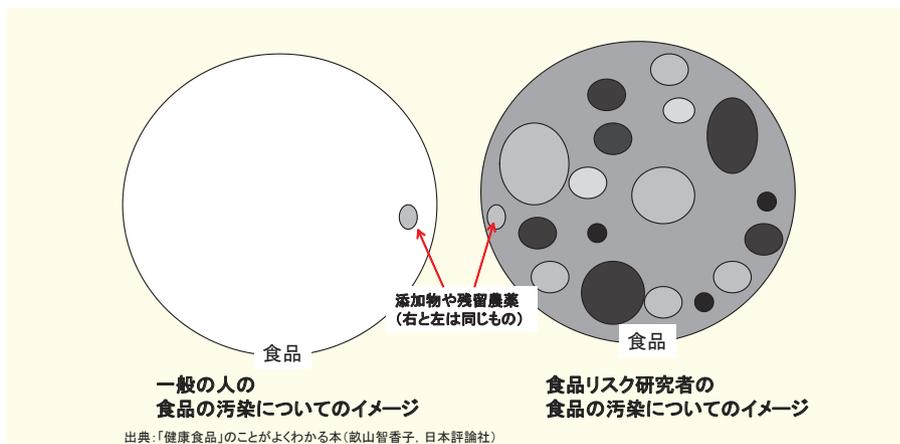


図-1 食品の安全性についてのイメージ比較

表-1 実際よりもリスクが大きいと市民がみなしてしまう場合

- 非自発的にさらされる
- 不公平に分配されている
- 個人的な予防行動では避けることができない
- よく知らない、あるいは新奇なものである
- 人工的なものである
- 隠れた、取り返しのつかない被害がある
- 小さな子どもや妊婦に影響を与える
- 通常とは異なる死に方（病気、けが）をする
- 被害者が身近にいる
- 科学的に解明されていない
- 信頼できる複数の情報源から矛盾した情報が伝えられる

出典：「新装増補リスク学入門4 社会生活からみたリスク」（岩波書店）

に受け止めがちな要素として、「新奇性」や「人工的」「子どもに影響がある」などが挙げられる（表-1）。現在の日本の食品安全問題において、微生物による食中毒は毎年のように死者が出ており、最大の課題である。だが、自然由来であり新奇性がないためか、市民の関心は高くない。一方、農薬や食品添加物は人工的であり、市民にとっては知らないうちに食品中に含まれ食べさせられるとのイメージが強く、リスクが過大に受け止められる要素を多く持つ。

興味深いことに、市民だけでなく科学者や技術者などの専門家も、自らの専門分野以外のリスク情報については、過大に認知することが実験調査で確認されている。原発と遺伝子組換え食品という二つのリスクについて一般市民やそれぞれの専門家、そして電力社員に評価を求めたところ、一般市民はどちらも危険だと認知する傾向が強いが、バイオ専門家は遺伝子組換え食品を安全だと認知する一方、原発は危険だとみている。一方、原子力専門家は、原発を安全と認め、遺伝子組換え食品を危険とみる傾向にあった。電力社員も同様だった。心理学者の木下富雄京都大学名誉教授は「専門家というのは、あらゆる分野に関して冷静な科学的判断ができる人のことを意味する

のではなく、自分の分野だけを身びいきする人のことなのである」と看破している。

私自身、農薬関係者が、リスク管理についてほぼ同じ考え方、管理法をとる食品添加物や、同様に食品安全委員会等の厳しい安全性評価を経ている遺伝子組換え食品について、不当に厳しいスタンスをとっていることに驚かされることがしばしばある。逆に言えば、専門家は自らの専門分野の事象、リスクの認知に甘さが出ていないか、常に自戒する必要がある、ということでもある。

3. 多くの認知バイアスが人にはある

人がさまざまな事象を判断する際には必ずバイアスが入り、必ずしも合理的な結論には至らない。行動経済学等により研究は進んでおり、医療分野でも情報を得た際のバイアスを説明し市民に自覚してもらうことで、適切な意思決定、健康保持につなげようとする動きが進んでいる。

バイアスにはさまざまな種類がある。たとえば「確証バイアス」は、信じていることの裏付けになる情報だけを求め、否定的な例や反証につながる情報を集めようとはしないことであ

る。「認知的不協和」は、信じていることに矛盾が起きた場合、情報を無意識のうちにあえてゆがめて、矛盾を解消しようとする心の動きだ。「バンドワゴン効果」は、「〇〇が流行している」という情報が流れることで、それを選択しようとする支持がいつそう強まること。人は、長い歴史の中で「一緒に行動をとれば間違いない」という経験を積んでおり、流行に流されがちなのは生物としての当然の性質とも言える。

食の安全におけるさまざまなコミュニケーションの問題の背景には、このような、人が本質的に抱える認知バイアスが大きく絡んでいる。科学的に適切な情報を提供すれば人は理解し正しく行動できるようになる、というわけではない、という現実を踏まえて、コミュニケーションを実践する必要がある。

4. マスメディアの影響

食の安全問題についての市民の混乱において、大きな要素を占めているのがマスメディアやインターネット等における問題のある報道である。たとえば、リスクをとらえる時には、ハザードとしての特性とともに摂取量が重要だが、量を見逃して危険視する報道が絶えない。農産物の残留農薬基準の超過は、「基準の100倍残留」などと報じられ、市民にインパクトを与える。科学的には、一日許容摂取量（ADI）や急性参考用量（ARfD）を超えるかど

うかが重要であり、これらを超過する事例は、意図して混入させる犯罪以外はほぼあり得ない。

だが、ADI や ARfD における割合が記事中で触れられることはあっても、見出しは相変わらず「基準の〇倍」と表現されることがほとんどだ。

明らかな科学的な間違いも少なくない。農薬や食品添加物は、毒性評価で遺伝毒性発がん性がないことが確認されたうえで用いられているのに、発がん性を自明のものとして報じられることすらある。

こうした背景には、現在のマスメディア関係者の中に、科学的な知識の薄いいわゆる“文系記者”が多いことが挙げられるだろう。また、急速に進展を続ける食品科学や農薬等の技術開発を把握せず、昔の農薬批判や複合汚染批判等の思い込みにとらわれている識者、記者等も少なくない。

さらに、報道は情報を商品として売る営業行為である、という一面を持つことも忘れてはならない。新聞や週刊誌はインパクトのある見出しや記事等で人を引きつける。テレビも視聴率の高低によって、広告主がつくつかないか、ひいては広告料金収入の金額が変わる。そのため、事象の単純化や善と悪にきっぱりと分けてしまう二元論の情報が幅をきかせる。そのほうがわかりやすく、情報の受け手に歓迎されやすく、販売部数の増加や視聴率の上昇等につながりやすいのだ。

リスク管理が抱えるコスト問題や、一つのリスクを小さくしようと努力す

ると別のリスクが大きくなってしまいう「トレードオフ」など複雑な問題を報道するのは、私自身の経験から言っても容易ではない。

5. インターネット、SNS による情報の拡散

さらに、近年大きな問題になってきたのはインターネットのニュースサイトやソーシャルネットサービス(SNS)による情報伝達である。

2016年12月、株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)が運営していたヘルスケアサイトWELQに病気の治療法、健康法や健康食品等についての根拠不明の記事が多数あると指摘された。DeNAはWELQをはじめとする10のサイトを非公開にし、第三者委員会を設置して調査を依頼した。第三者委員会は2017年4月、報告書をまとめている。

それによれば、WELQでは著作権法や医薬品医療機器等法(薬機法)、健康増進法等に違反する疑いのある記事が公開されていた。報告書は原因として「記事の質が低くても量を重視する方針がとられ、広告収入増に伴う利益が優先されていた」としている。WELQは、2015年10月にオープンし、約1年後の2016年11月には累計記事数3万5,000件、1日のアクセス数が約280万にも及んでいた。当初から内部で薬機法等に抵触するリスクや「医師等の専門家の監修を付けるべき」との指摘があったのに、記事

を安く量産するために無視していた。

WELQは2017年8月にサイト再開を断念。毎日新聞2017年8月9日付け記事は、「医師による監修などの仕組みを整えればコストがかかるため、医療健康分野ではメディア事業が成り立たないと判断したとみられる」と報じている。

WELQに限らずこうしたサイトは、yahooやgoogleなど検索エンジンの上位に記事を出そうという工夫、Search Engine Optimization(SEO)を駆使している。記事のタイトルをインパクトのあるものにしたたり話題の言葉を使ったり、さまざまなやり方がある。農薬や添加物批判は、極めて身近な話題である食品に絡み、人々が漠然と抱える不安をさらに喚起し引きつけ、アクセス数を稼げるコンテンツである。

このような「とにかく、関心を集めればよい、人を引きつければよい」という傾向は、blogやTwitter、Facebookなど、個人が運用するSNSがさらに拍車をかけることになる。出典が明らかでなく真偽がはっきりしない情報を、個人が拡散する。さらに、「科学的に正しい」ではなく、「面白そう」「読まれそう」な情報が大きく拡大伝播する。

国の行政機関や研究機関等も広報誌やウェブサイト、SNS等で情報を発信しており、その多くは科学的に妥当なものだ。だが、文章はわかりにくく堅苦しく、また、SEOもしていないため、情報拡散力という点ではさまざま

まな商業サイトや SNS に大きく後れをとっている。

インターネットは、情報伝達のコストが低く、伝達スピードが速いという利点を持つ一方、以上のような大きな欠点も抱えている。多くの人が新しいツールを前にして、その利点と欠点を把握して使いこなすに至っておらず振り回されている、というのが現況である。

6. 適切な情報を伝え続ける意味

農薬や食品添加物等のリスクコミュニケーションは、伝えるべき内容が最新科学に基づき複雑化しているうえ、1960～70年代に培われた「危険なもの」という古い思い込みにとらわれている市民と、インターネットで量産される間違っただけの振りに振り回されている若い人たちがコミュニケーションの相手先として混在し、ますます難しくなっている、と私には感じられる。

関係者は、情報提供しコミュニケーションをとることに疲れているのだろうか。消費者庁が行政の今後の役割を検討するために2016年度に設置し報告書をまとめた「食品に関するリスクコミュニケーション研究会」でのエピソードを紹介したい。

消費者庁は審議の中で、リスクは小さいが消費者が感じる不安が大きいもののリスクコミュニケーションに取り組みたい、という姿勢を示した。これに対して事業者団体から出ている委員

が次のように述べた。「リスクが本当に小さいのであれば、あえて触れないという選択もあるかなと思ったのです。と申しますのは、気にしていない方も気にしてしまうとなりますと、恐らく今度は食品事業者が必要ないかもしれない過度の分析や検査に手を回さなくてはいけなくなる」。つまりは、寝た子は起こす必要がない、という意見だ。

私も委員として出席していたので、「それではもう済まないのではないかと。添加物とか農薬とか、そうやって説明してこなかったから、いまだに疑問が解消されず、ちょっとした情報で一般の方が混乱するということが繰り返されている」と述べた。

この対話の背景にあるのは、情報と消費動向を巡る複雑な関係性だと個人的には考える。食品事業者は農薬や食品添加物等に対する科学的根拠のない批判にいらだつが、一方で大きな不買運動につながるわけではない、ということも知っている。リスクコミュニケーション等で一部の市民が問題にすることと、大多数の消費行動は、実際にはずれている。

また、無農薬や無添加等の商品開発は、市民・消費者に対する多様な選択肢の提供につながり、事業者にとっては、他事業者との差別化に結びつく取り組みでもある。事業者のそうした努力は、正当に評価されるべきだ。無農薬や無添加食品は、それらを使わない代わりに別の方策でカビ毒や微生物等のリスク管理を行い、品質も維持しな

ければならず、高い技術力が求められコストもかかる。それが高い価格で売れるのは立派な企業努力である。

一方で、そうした差別化、選択肢の提供は往々にして、「農薬や添加物は抜いた方が、安全でよいものになり、高くもなる」という間違っただけの認識を市民に与えてしまう。

農薬に関する間違っただけの情報を信じて、まったく根拠がないのに「私は悪いものを食べている。子どもに悪いものを食べさせている。お金がないから、農薬を使ったこんなものしか食べさせることができない。いつか、なにかとんでもないことが起きるのではないかと」という不安を抱いている人たちがいる。私が講演した後に寄ってきて個人的に質問を投げかけるお母さんたちが、必ずと言ってよいほどそんなことを口にする。

間違っただけの情報による健康影響はないとしても、こうした気持ちの「被害」は計り知れない。そう考えると、「寝た子は起こさなくて良い」ではなく、食品事業者には多様な選択肢を提供すると同時に、その意味を適切に説明する責任がある、と考える。

7. 情報を公開し共考して解決策を探るのがリスクコミ

では、どのようにコミュニケーションを図ったらよいのか。

リスクコミュニケーションを内閣府食品安全委員会用語集で「リスク分析の全過程において、リスク管理機関、

リスク評価機関、消費者、生産者、事業者、流通、小売りなどの関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換すること」と定義している。だが、もう少し広く深くとらえてよいのではないか。

木下富雄京都大学名誉教授は「対象のもつリスクに関連する情報を、リスクに関係する人々(ステークホルダー)に対して可能な限り開示し、たがいに共考することによって、解決に導く道筋を探す思想と技術」と定義している。

ポジティブな側面(ベネフィット)とネガティブな側面(リスク)の両方から、情報を提供し両面性と透明性を確保することで、提供者の「公正さ(fairness)」を示す。さらに、一方的に情報提供するのではなく、たとえば行政と市民であれば行政が科学的な情報を提供し、市民が受け止め方、心理等を説明し、議論することで互いを理解し「信頼と責任(trust and responsibility)」を双方が構築してゆくことになる。

説得や屈服させるのではなく、関係者が共考することで「信頼性」(reliability)を醸成する。リスクコミュニケーションを単なる意見交換会ととらえてはならない。

本誌読者の多くは、市民に食の安全について情報提供する側だろう。「知識を教える」というスタンスに立つと、市民の信頼や共感は得られにくい。もちろん、科学的に妥当で複雑な情報を伝える苦勞は多々あるが、一方で、自らにもリスクの過大評価、過小評価が

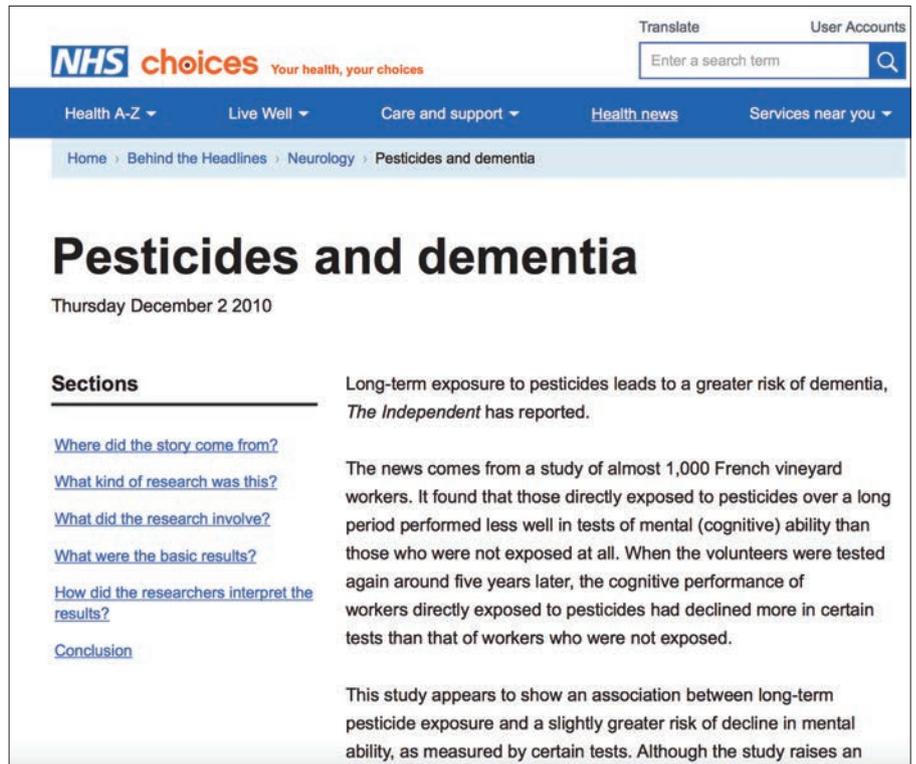


図-2 英国国民保健サービス(NHS)のウェブサイト
農業への長期曝露が認知症リスクの増大につながっている、とする新聞の報道をとりあげ、根拠の論文の内容を解説し、報道は行き過ぎであり、論文には大きな限界があることを示している。

あることや認知バイアスを持つことを踏まえなければならない。自分も一市民であり消費者であることを忘れず、市民との共感のポイントを探りながら情報を提供すべきだ。相手には、自分がない知識や体験があり導かれる面もあることを念頭に尊重、尊敬を抱いていれば、その真摯さは市民側にも伝わる。

諸外国の行政機関、市民団体などの動きを見て気付くのは、積極的に情報を開示し、世間に氾濫する情報のバイアスを正す活動をしている組織があることだ。英国の政府機関「国民保健サービス」(National Health Service)のウェブサイト、NHS Choicesは「Behind the Headlines」という日本語で訳すと「見出しの裏側を読む」という趣旨のコーナーを設置し、新聞やテレビニュース等で紹介された健康情報を取り上げて、間違いを指摘したり、説明が足りない場合は補足したり

している。農業や食品添加物等が疾患を招いているとする研究結果が発表されニュースになると、その論文の限界を解説したり、ニュースのミスリードを指摘している(図-2)。

また、同じく英国には「Science Media Centre」という市民団体があり、ニュースが出ると複数の科学者のコメントを掲載する、というやり方で、情報の適正化を図っている。

いずれも共通して言えるのは、科学的に妥当ではない問題のあるニュースが流れ人々の話題になっているその時に、情報を出していること。「この農業が自閉症と関係があるらしい」などと話題になっている時が、もっとも農業への関心が高まっている時期でもある。多種多様な情報が溢れている現代にあっては、タイミングを逃せばもうどれほど科学的には正しい情報であっても顧みられない。良きにつけ悪きにつけ話題になっている時が、適切な情

報を市民に提供するチャンスである。

ジャーナリストとしての立場から言えば、素早く対応すると取材が不足し、科学的な妥当性の検証が不足するジレンマがある。専門家も、ニュースの間違いが顕著ならなおさら、時間をかけて誤解を招かない文章を練り上げ、できればだれかほかの専門家のアドバイスを受けて推敲して公表し問題点を指摘して、適切な理解促進につなげたい、と考えるだろう。日本ではとくに、組織として誤りのない恥ずかしくないものを、という意向が強く働き、対応が遅くなる。

だが、そのときには往々にしてタイミングを逃し、その情報は多くの市民に受け入れられない。とりわけ、インターネットが有力な情報伝達ルートになった現在は、間違い情報が流れ始めた時点で、「それは違う」と専門家がすばやく声を上げ SNS 等を駆使して修正を図るのが、もっとも効果的に間違い情報の拡大を防ぎ適切な情報を消費者に届ける方法だと考える。

それと平行して、平時から市民やメディア関係者に定期的に情報を届け意

見交換しておくことが、関係作りや信頼構築に役立つのではないか。

近年は、日本食品添加物協会やバイオ情報普及会等、定期的にメディア関係者を集めるセミナーを開催する業界団体が増えてきた。農業工業会が毎日新聞と合同で、家庭科教諭・栄養教諭を集め、食の安全や栄養に関する情報を専門家が提供する「食育セミナー」を定期開催しているのも、教育現場へ最新の科学的根拠に基づく情報を届ける観点から興味深い。

これをやれば一気に理解が浸透する、というようなりスクコミュニケーションの“特効薬”はない。テーマや問題とする食品の種類、地域、情報を提供する者と受け取る者の関係性などによって、適切な方法がまるで異なる、ということが、2003年に食品安全基本法が施行されて以降のさまざまな取り組みの中でわかってきた。食品メーカー、農業や食品添加物等の企業、流通関連企業、行政、研究者、ジャーナリスト等の食品生産供給にかかわる多くの関係者が、環境負荷低減や経済性なども考えながら安全で高品質の食品

を安定して供給して行きたい、と考えている。市民も、安全高品質の食品を将来の世代にもわたって安定して食べ続けたいことを願っている。目標は実は同じであることを意識し、複雑な問題を「共考」してゆく取り組みを進めたい。

参考文献

- 畝山智香子 2016. 『健康食品』のことがよくわかる本. 日本評論社, 東京, 232pp
- 橋本 俊詔ら 2013. 『新装増補リスク学入門4 社会生活からみたリスク』. 岩波書店, 東京, 200pp.
- 木下富雄 2016. 「リスク・コミュニケーションの思想と技術: 共考と信頼の技法」. ナカニシヤ出版, 京都, 242pp.
- ダニエル・カーネマン 2012. 「ファスト & スロー」. 早川書房, 東京, (上)370pp/(下)350pp.
- DeNA 2017. 第三者委員会調査報告書 (キュレーション事業に関する件)
毎日新聞 17年8月9日付け記事
消費者庁 2017. 食品に関するリスクコミュニケーション研究会報告書
- 英国国民保健サービスウェブサイト NHS Choices <http://www.nhs.uk/pages/home.aspx>
- Science Media Centre ウェブサイト <http://www.sciencemediacentre.org>